

■ CSR理念

ポケットカード株式会社は企業市民として、その役割と責任を自覚し、当社の企業活動が常に社会に容認され、公益にかなうものとなるよう、全社員がCSR活動を通じて、社会発展、および文化、環境保護のために貢献することを誓います。

■ CSR6つの活動領域

- 企業理念の実践
- お客様の声の反映
- 安定的なサービスの提供
- より、わかりやすく便利に

- 環境、資源問題
- 紙資源の削減
- グリーン購入

- 法律遵守
- 企業倫理
- 反社会的勢力の排除



- カードビジネスによる経済貢献
- ボランティア休暇利用促進
- ボランティア企画・情報の提供
- 花壇の管理、みなとネット参加

- 適時開示
- 内部統制システム

- 育児両立支援
- 障がい者雇用率
- 女性登用
- 労働環境

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末まで

定時株主総会 毎年5月

基準日 定時株主総会 毎年2月末日
 期末配当金 毎年2月末日
 中間配当金 毎年8月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417
 (ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数 100株

公告方法 電子公告
 ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします

金融商品取引所 東京証券取引所 市場第1部

【特別口座について】

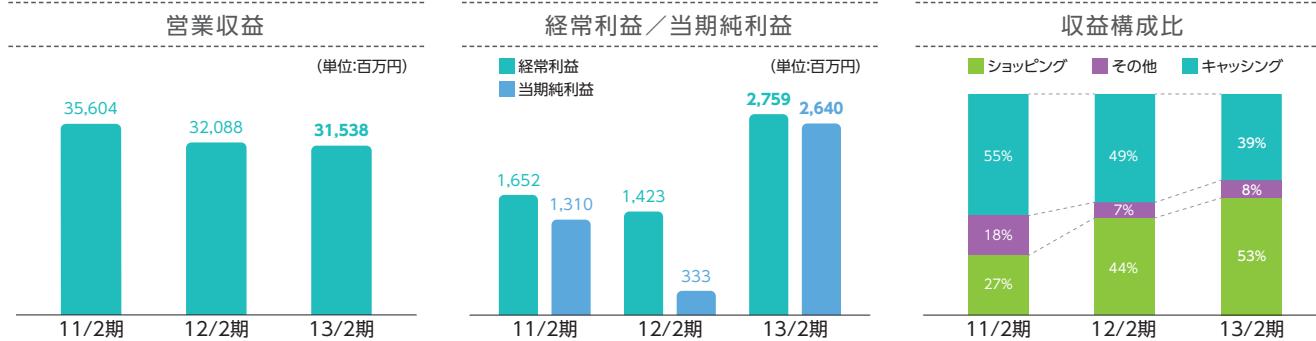
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である左記の三井住友信託銀行株式会社にて口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

数字で見るポケットカード

経営成績

☞ 詳細は2Pへ

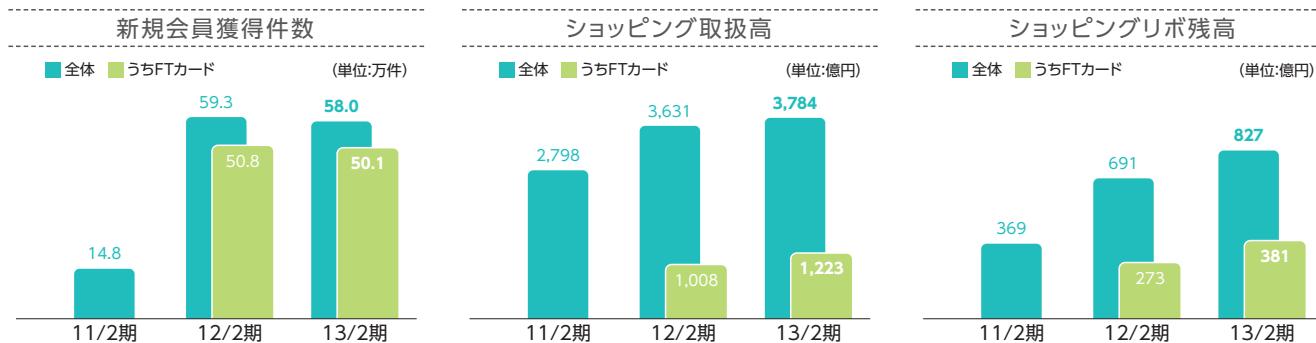
- ➔1 キャッシングの減少をショッピングでカバーし営業収益**315億円**
- ➔2 貸倒の減少、各種コスト削減による販管費の減少により営業利益**27億円**
- ➔3 ショッピング収益の割合が初めて全体の**5割**を超える



ファミマクレジットとの合併効果

☞ 詳細は3Pへ

- ➔1 新規会員獲得はファミマTカード**50万件**の獲得により大幅に増加
- ➔2 ショッピング取扱高**3,784億円**、ショッピングリボ残高**827億円**と堅調に推移



※12/2期より連結子会社の旧ファミマクレジット(株)を含んだ数値を掲載しております。

収益構造を転換し、より安定的な事業基盤を確立。

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社事業へのご理解とともに、厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。

2012年9月15日、当社は連結子会社であるファミマクレジット株式会社を吸収合併しました。以下のインタビューを通じて、合併後初めての決算となった当期の状況をご報告し、今後の展開をご説明させていただきます。

ぜひご一読の上、当社事業のさらなる成長にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

渡辺 恵一
KEIICHI WATANABE



ファミマクレジットの合併効果が業績に大きく寄与。

Q 当期(2013年2月期)の営業状況について総括をお聞かせください。

まず、カード業界全体の状況を述べますと、一般社団法人日本クレジット協会の調査では、ショッピング取扱高が2011年12月から14カ月連続で前年同月を上回っており、カードショッピングの堅調を示しています。一方、キャッシング取扱高は、2012年10月から4カ月連続で前年同月比プラスとなるなど、総量規制影響が一巡しつつあると見られますが、残高ベースでは前年同月比2桁マイナスとなっており、厳し

い状況が続いております。

当社のカード会員数の状況を見ると、当期末の有効会員数は全体で497万人となり、前期末差で6万人増となりました。このうちファミマTカードは、同26万人増の217万人に拡大しており、既存カードの減少をカバーした形となっています。なお、カード会員全体の年間利用率は37.5%とほぼ横ばいです。

当期は、ファミマクレジット株式会社を合併したことで、ファミマTカードによる信用購入あっせん(カードショッピング)の拡大が業績に大きく寄与しました。

ショッピングリボの メイン収益化に向けた戦略を遂行。

ショッピング取扱高3,784億円のうち35.6%、ショッピングリボ残高827億円のうち46.1%がファミマTカードによるものです。

営業収益は、ショッピングリボ残高の拡大により顧客手数料収入が大幅に拡大したものの、融資(カードキャッシング)の減少等を補えず減収となりましたが、貸倒・利息返還関連費用の減少、金融費用の減少等により、営業費用全体で大幅に減少し増益となりました。金融費用の減少については、2011年の経営統合により当社の信用力が向上しており、これに伴う調達金利の大幅な低下が大きな要因となっています。

Q ファミマTカード事業を中核とした成長戦略についてご説明願います。

当期のファミマTカードは、年間50万件の新規会員を獲得しました。このうち、Web経由の募集が約3割を占め、残りの約7割が全国9,500店のファミリーマート店舗において行う募集です。ファミリーマートの出店政策とカード利用促進政策の強化により、今後も当面は年間50万件の新規会員獲得ペースが維持されるものと見込んでいます。その中で当社は、新規出店における募集現場の強化等、協力体制を整える考えです。

また、収益構造の変革と多様化も成長戦略における大きなテーマです。当社の営業収益におけるキャッシングの比率は、全体の8割を占めていた5年前から大きく

ショッピングの拡大と キャッシングの底打ちによる転換点。

変化し、当期実績では39%に低下しました。引き続きファミマTカードを中心にショッピング収益の拡大を進め、同時に保険商品を主とした周辺事業の安定収益化を図ります。これらの取り組みにより、5年後の2018年2月期には、ショッピング収益64%、キャッシング収益22%、その他収益14%の構成比を目指します。

そして、成長に向けたもう一つのテーマが、サービス&オペレーションの競争力強化です。既存のP-oneカードが持つ「請求時1%割引」、ファミマTカードの「返済自由形カード」といったユニークで付加価値の高いサービス特性を打ち出しつつ、当社が築いてきたカード会社としてのオペレーションノウハウを、ファミマTカード事業においても発揮していきます。

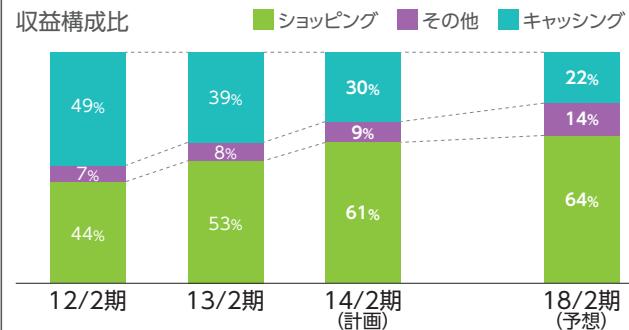


「量と質」の戦略

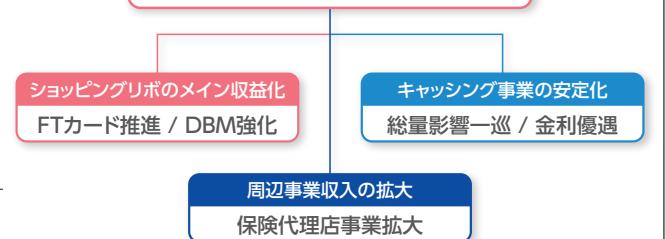


収益構造の変革と多様化

ショッピング事業を中心としたより安定的な収益構造への変革を通じて増収を目指す



収益構造の変革と多様化





**Q 今期(2014年2月期)の見通しは
いかがでしょうか?**

今期は、年間63万件の新規会員獲得を目指します。このうち、ファミマTカードについては先に述べました通り50万件、既存事業で残りの13万件を獲得する目標です。当期の既存カードにおける新規会員獲得は8万件と抑制していましたが、今後の新たな提携カード展開を踏まえ、今期から拡大に転じていく方針です。外部環境は、カードショッピングの堅調維持が期待でき、目標達成への追い風が吹いていると思います。

ショッピングリボ残高は、当期と同水準の拡大が続き、今期末には957億円(当期末差130億円増)となる計画です。その一方、キャッシング残高減少は今期で底打ちすると見込んでおり、今期末は603億円(同130億円減)を計画しています。ショッピングとキャッシングによる残高の増減がほぼ同額ですので、全体の残高増減はイーブンとなり、これを転換点として、今期からは成長軌道に移行できるものと考えています。

今期の業績予想は、ここに述べましたショッピングリボの順調な拡大とキャッシング事業の底打ちに加えて、利息返還請求が想定通りに減少することを前提として、増収増益を見込んでいます。

着実な取り組みにより
成果を上げ、利益水準を向上。

Q 株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

当社は、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当の実施を重視しており、この考えのもと、当期の期末配当は、予定通り1株当たり4円25銭、中間配当と合わせて年間で8円50銭とさせていただきます。

当社は今後、ファミマTカード事業を順調に成長させることで事業規模を拡大し、企業価値をさらに高めてまいります。そして、その着実な取り組みにより成果を上げ、利益水準の向上、還元という形で株主の皆さまのご期待に応えてまいります所存です。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 2014年2月期の業績予想

営業収益	334億円	前期比	5.9%増
営業利益	45億円	前期比	63.8%増
経常利益	45億円	前期比	63.1%増
当期純利益	26億円	前期比	1.5%減

ポケットカード株式会社の目指す姿

「新・企業理念」

2012年11月1日、当社は「企業理念」「企業ビジョン」「コーポレート・メッセージ」を刷新いたしました。ここでは、新たに策定した理念等についてご紹介します。

企業理念

【果たすべき使命とお客さま主義】

私たちは、ユニークで付加価値の高いサービスの提供と誠意ある行動を通じて、お客さまのより豊かな生活の実現に貢献します。

【目指すべき組織風土】

私たちは、仕事に対する情熱とチャレンジ精神を大切に、明るく闊達な組織風土を作ります。

【法令遵守と社会への貢献】

私たちは、法令や社会的規範を遵守した公正な事業活動により、持続的な企業価値の向上を実現し、社会の発展に貢献します。

**企業ビジョン 暮らしに密着した付加価値の高い
サービスを創造する**

コーポレート・メッセージ

暮らしをクリエイティブに ↗

【企業ビジョンについて】

- 企業理念の「果たすべき使命とお客さま主義」を中心に、企業理念で示されている当社の価値基準に沿った目指すべき会社の方向性を明示しています。
- 日常生活に密着したサービスを提供するという当社の姿勢を「暮らし」という言葉で表現しています。

【コーポレート・メッセージについて】

- 日常生活に密着したサービスを提供するという当社の姿勢を「暮らし」という言葉で表現しています。
- 独自性のあるサービスを提供する当社のスタンス、及びそれらを賢く選択し活用するお客様の視点を「クリエイティブ」という言葉で表現しています。

※コピーの最後についている↗は、ベクトルを高めるという意味を持たせたクリエイティブ感を表現する記号です。

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期(単体) 2012年2月29日現在	当期(単体) 2013年2月28日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,256	207,501
割賦売掛金	7,878	9,523
営業貸付金	66,409	126,671
その他	80,066	73,303
貸倒引当金	17,160	15,780
	△17,259	△17,776
固定資産		
有形固定資産	12,269	11,581
無形固定資産	782	449
投資その他の資産	2,571	6,030
	8,916	5,101
資産合計	166,525	219,082

POINT 割賦売掛金

ファミマクレジット株式会社との合併に伴いショッピングリボ債権等が大幅に増加した結果、前期末比60.2億62百万円増の1,266億71百万円となりました。

科目	前期(単体) 2012年2月29日現在	当期(単体) 2013年2月28日現在
負債の部		
流動負債		
流動負債	76,143	82,220
固定負債	38,293	82,779
負債合計	114,436	164,999
純資産の部		
株主資本		
株主資本	52,073	54,048
資本金	14,374	14,374
資本剰余金	15,816	15,816
利益剰余金	23,182	25,157
自己株式	△1,299	△1,299
評価・換算差額等	15	34
純資産合計	52,089	54,082
負債・純資産合計	166,525	219,082

POINT 固定負債

ファミマクレジット株式会社との合併に伴う債権の増加並びに調達資金の長期化に伴い、前期末比44.4億86百万円増の82.7億79百万円となりました。

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期(単体) 2011年3月1日から 2012年2月29日まで	当期(単体) 2012年3月1日から 2013年2月28日まで
営業収益	32,088	31,538
信用購入あっせん収益	9,660	13,879
融資収益	14,727	11,675
その他の収益	7,699	5,983
営業費用	30,632	28,791
販売費及び一般管理費	28,193	26,945
金融費用	2,439	1,845
営業利益	1,455	2,746
営業外損益	△32	13
経常利益	1,423	2,759
特別利益	—	594
特別損失	590	299
税引前当期純利益	833	3,055
法人税等	499	415
当期純利益	333	2,640

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

POINT 信用購入あっせん収益

ファミマTカードを中心にショッピングリボ残高が前期末比136億円増の82.7億円となった結果、信用購入あっせん収益は前期比43.7%増の13.8億79百万円となりました。

POINT 融資収益

総量規制の影響等によりキャッシング残高が前期末比203億円減となった結果、融資収益は前期比20.7%減の11.6億75百万円となりました。

POINT 販売費及び一般管理費

債権の良質化に伴う貸倒関連費用の減少、システム関連費用の減少等により、前期比4.4%減の26.9億45百万円となりました。

株主資本等変動計算書(2012年3月1日から2013年2月28日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
2012年3月1日残高	14,374	15,816	23,182	△1,299	52,073	15	—	15	52,089
当期変動額									
剰余金の配当			△665		△665				△665
当期純利益			2,640		2,640				2,640
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		△0		0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						20	△1	18	18
当期変動額合計	—	△0	1,975	△0	1,974	20	△1	18	1,993
2013年2月28日残高	14,374	15,816	25,157	△1,299	54,048	35	△1	34	54,082

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期(単体) 2012年3月1日から 2013年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△1,178
現金及び現金同等物の期首残高	7,878
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,823
現金及び現金同等物の期末残高	9,523

※記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

当社ホームページのご案内

財務の詳しい内容やIR情報は、
当社ホームページから
ご確認いただけます。



▲IRページ

ポケットカード

検索

<http://www.pocketcard.co.jp/ir>

中間報告書に同封いたしました株主アンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。大変多くの株主さまからご意見を頂戴できましたことを、厚く感謝申し上げます。ここでは、株主の皆さまからのご質問の一部についてご回答申し上げます。

株主Q&A

Q ファミマクレジット(株)と合併したことによるメリット、今後のファミマTカードの事業展開について教えてください。



A ファミマクレジット(株)と合併したことによるメリットは大きく二点あります。一点目は、両社の特色のあるクレジットカードの商品性を強化・融合することで、さらに付加価値の高いサービスの開発・提供が可能になることです。P-oneカードの「請求時1%割引」や、お支払方法・Tポイントに独自性のある「ファミマTカード」の発行など、これまで両社それぞれがユニークでお客様にとって付加価値の高い商品・サービスの提供に努めてまいりましたが、合併並びに同時に行った基幹システムの統合を通じて、「データベースマーケティングの活用によるお客様ニーズに沿った新商品・サービスの提供」「与信の最適化による顧客利便性の向上」等、さらに商品・サービスの水準を高めるための取り組みを強化します。

二点目は、合併・基幹システムの統合による、業務・システム運営の効率化及び開発・運用コストの低減です。これまで両社が個別に行っていた各種業務を、合併・システム統合を機に、両社業務の統合、業務フローの見直し、要員体制の効率化等を進め、より効率的な運営体制が構築されました。

今回の合併を通じて、ファミマTカード事業を当社が直接行うことにより、「会員募集体制の強化」「キャンペーン企画の推進」「ファミリーマート社とのCRM戦略に連動したカード企画の検討」等の推進が可能になります。今後はファミリーマート社の全国約9,500店舗の営業チャネルを活かした会員獲得の強化、「ファミマTカード」会員の拡大によるショッピング事業の強化など、当社成長戦略の中核と位置づけるファミマTカード事業のさらなる拡大に努めてまいります。

株式情報 (2013年2月末日現在)

発行可能株式総数 158,150,000株
 発行済株式の総数 79,323,844株
 株主数 11,127名

大株主の状況 (2013年2月末日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	27,788	35.5
伊藤忠商事株式会社	19,565	25.0
株式会社ファミリーマート	11,739	15.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	2,755	3.5
ノーザン トラスト カンパニー (エ イブイエフシー) サブ アカウ ン トアメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2,444	3.1
伊藤忠エネクス株式会社	1,565	1.9
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	931	1.1
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	422	0.5
資産管理サービス信託銀行 株式会社	421	0.5
三井住友信託銀行株式会社	376	0.4

※1. 持株比率は、自己株式(1,071,729株)を控除して計算し、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。
 ※2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,755千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 931千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 421千株

会社概要 (2013年2月末日現在)

社 名 ポケットカード株式会社
 英 文 名 POCKET CARD CO.,LTD.
 本 店 所 在 地 〒105-0014
 東京都港区芝一丁目5番9号
 電 話 番 号 03-5441-3450(代表)
 ホ ー ム ペ ー ジURL http://www.pocketcard.co.jp
 設 立 1982年5月25日
 資 本 金 143億74百万円
 従 業 員 数 365名
 事 業 内 容 ・信用購入斡旋業及び割賦債権
 買取業
 ・金銭貸付業
 ・その他

役員状況 (2013年5月24日現在)

代表取締役社長 渡辺 恵一
 取締役副社長 三浦 俊一
 取締役兼常務執行役員 渡邊 博
 取締役兼常務執行役員 塚本 良輔
 取 締 役 長谷 一雄
 取 締 役 小松崎 行彦
 取 締 役 待寺 弘志
 常 勤 監 査 役 市瀬 友洋
 監 査 役 角野 俊樹
 監 査 役 田辺 則紀
 監 査 役 横山 友之
 常 務 執 行 役 員 今里 賢治
 執 行 役 員 湯村 雅喜
 執 行 役 員 小林 直人
 執 行 役 員 林田 義典
 執 行 役 員 落合 英幸
 執 行 役 員 今村 和義
 執 行 役 員 池田 一彦

(注) 1. 取締役長谷一雄、小松崎行彦及び待寺弘志は社外取締役です。
 2. 監査役角野俊樹、田辺則紀及び横山友之は社外監査役です。

株主優待制度のご案内

■優待の内容

毎年2月末日及び8月31日時点の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上の株式を保有する株主さまで、当社の発行するカードをお持ちいただいている方を対象に、保有株数に応じてポケットポイントを贈呈いたします。

保有株数	贈呈ポイント
100株以上 200株未満	年間250ポイント (1回あたり125ポイント)
200株以上 1,000株未満	年間500ポイント (1回あたり250ポイント)
1,000株以上 2,000株未満	年間1,000ポイント (1回あたり500ポイント)
2,000株以上	年間1,500ポイント (1回あたり750ポイント)

■お申し込み方法

毎年5月上旬頃及び11月上旬頃に送付する「株主優待制度申込書」※に、ポイント贈呈を希望するカード番号等を記載の上、当社宛にご送付いただくことで優待制度にお申し込いただけます。なお、ポイントの贈呈は2月分については7月中旬頃、8月分については翌年1月中旬頃行います。
 ※株主優待制度の対象となる100株以上ご所有の株主さまのみにご送付しています。

■ポケット・ポイントプログラムについて

カードご利用金額1,000円ごとに1ポイントを付与。貯めたポイントをステキな商品と交換いただけるポケットカード独自のポイントプログラムです。

■株主優待制度に関するお問い合わせ先

ポケットカードお客さまセンター
 携帯電話から：0570-064-373 (※PHSは除く)
 携帯電話以外から：0120-12-9255
 【受付時間】9:00~18:00/年始休業
 ※一部の電話機からはご利用いただけない場合がございます。